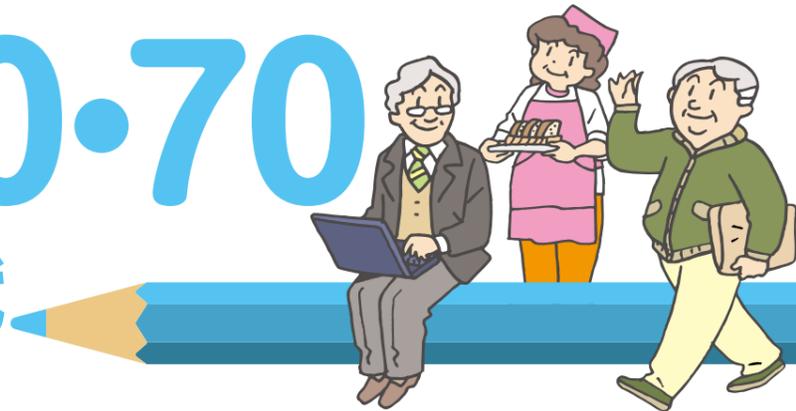


個人企業経済調査

目的：個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにし、個人経営の事業所に関する基礎資料を得ることを目的とする。

60・70 歳代



個人経営事業所の事業主の年齢は60歳代と70歳代の割合が高い

- 個人経営事業所について、産業別に事業主の年齢階級別の事業所の割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」と「サービス業」は60歳代が最も高く、「製造業」と「卸売業、小売業」は70歳代が最も高くなっています。（個人企業経済調査（構造編）平成26年結果）

1 行政上の施策への利用

中小企業関係施策のための基礎資料

小規模企業支援のための諸施策

- 個人企業の経営実態をみる際に売上高や営業利益などが活用されています。

2 国民経済計算の推計への利用

四半期別GDP速報（QE）

- 民間企業設備投資の個人企業分の推計に1企業当たりの設備投資額が利用されています。

国民経済計算確報

- 混合所得の推計に1企業当たりの営業利益、支払利息が利用されています。
- 雇用者所得の推計に人件費、従業員数が利用されています。

民間企業資本ストック

- 民間企業資本ストックの推計に、法人企業、個人企業に分ける際の個人企業ウエイト及び個人企業の産業別内訳のあん分比率の基礎資料として利用されています。



3 最近の白書等における分析での利用

中小企業白書

個人事業者の分析

- 個人事業者の景況認識について分析するために、個人企業経済調査の「業況判断DⅠ（前年同期比）」、「売上状況DⅠ（前年同期比）」及び「資金繰り状況DⅠ（前年同期比）」を使用しています。

4 地方公共団体における利用

県民経済計算等の推計

- 産業別、従業者規模別営業状況や産業特殊中分類、月別売上高、従業者数等が県民経済計算や市町村民経済計算の推計に利用されています。

個人企業の営業状況の分析

- 個人企業の営業状況等について、全国と地方の比較のための資料として利用されています。

5 民間企業や学術研究機関等による利用

- 研究機関や金融機関による経済分析・予測等に利用

科学技術研究調査

目的：科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する基礎資料を得ることを目的とする。

1 行政上の施策への利用

科学技術基本計画

- 科学技術基本計画における政策目標の設定及び計画全体の評価に係る基礎資料に利用されています。

男女共同参画基本計画

- 「科学技術・学術分野における男女共同参画」において、女性研究者の採用目標の達成状況の参考指標として、研究機関の女性研究者の割合が利用されています。
- 「女性研究者の参画拡大に向けた環境づくり」の具体的施策において、「研究者・技術者及び研究補助者等に係る男女別の実態把握とともに統計情報を収集・整備し、経年変化を把握する」とされており、研究関係従業者数が利用されています。

2 国民経済計算の推計への利用

- 研究分野のGDPの推計に社内使用研究費、内部使用研究費が利用されています。

3 最近の白書等における分析での利用

1 科学技術白書

科学技術の振興に関して講じた施策

- 各国における女性研究者の割合
- 主要国等の政府負担研究費割合

2 男女共同参画白書

教育・研究における男女共同参画

- 女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移
- 研究者に占める女性割合の国際比較

130,600人

- 我が国の女性研究者数は130,600人と過去最高（科学技術研究調査結果 平成26年3月31日現在）



3 情報通信白書

情報通信業の研究

- 企業の研究費の割合
- 重点推進4分野（情報通信、ライフサイエンス、環境、ナノテクノロジー・材料）別の研究費の推移
- 技術貿易額の産業別割合
- 企業の研究者数の産業別割合

4 ものづくり白書

科学技術イノベーションを推進する人材育成について

- 企業研究者に占める博士号取得者の割合

5 首都圏白書

首都圏の技術力の高さを生かした活力の維持

- 技術貿易収支の推移

4 国際比較のための利用

- 経済協力開発機構（OECD）へ科学技術研究調査の結果を提供しています。OECDでは、研究費及び研究者数を国際比較する際に利用されています。

5 民間企業や学術研究機関等による利用

- 研究機関や大学による研究開発活動に関する分析等に利用

周期

毎四半期
（動向調査票）
毎年
（構造調査票）

周期

毎年